

# 第1期 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## 株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第1期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、年度始めは総じて堅調に推移いたしました。夏場以降、情報関連分野の在庫調整や諸外国の景気減退を受けた生産と輸出の鈍化など、減速傾向を示し、後半には、原油高などの原材料価格の高騰や円高の進行に加え、自然災害、天候不順が追い討ちをかけるなど、足踏み感が強まりました。年度末に向けて改善の兆候が見られたものの、市場は依然厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、経営統合初年度における当社グループは、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を発揮すべく、「革新と成長」の理念のもと、国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力をあげて取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰、競争の激化、需要の減少などの経営環境の悪化および海外事業における競争の激化も影響し、非常に不本意な結果となりました。

当年度の連結売上高は、国内における公共投資の低迷による官公庁向け需要の減少や暖冬などの影響を受けましたが、夏場の猛暑による自動車用電池の拡販や原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定などを行ないました結果、2,396億96百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛価格等が予想以上に高騰した上に、その後も高止まり状況にあり、その対策として販売価格の改定を実施いたしましたが、当年度では調達コストの上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大と相まって所期の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子法人等、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当期の連結業績に大きく影響を及ぼしました。これらの結果、連結営業利益は11億91百万円、連結経常利益は26百万円と

なりました。

なお、土地等の固定資産の売却益や投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や事業再編費用などを特別損失として計上し、また、連結子法人等における繰延税金資産を取り崩しました結果、当期連結純損失は147億32百万円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、先に述べました当期の連結業績を鑑み、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループでは、統合効果の最大化、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復の実現を図るため、(1)経営体制の変革 (2)事業構造の改革 (3)総コストの削減 (4)財務体質の強化 の4項目を骨子とする「構造改革計画」を早期に完遂すべく総力をあげて取り組んでまいる決意でありますので、皆様方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成17年6月



取締役会長  
村上 晨一郎



取締役社長  
大坪 愛雄

## 中長期経営戦略

当社グループは、「革新と成長」を経営の基本理念とし、次の3点を基軸にグローバル企業としての企業価値の最大化をめざします。

### 1. 国際競争力の強化

当社グループは、保有する世界14カ国28拠点の工場を最大活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業をめざします。

### 2. 次世代技術の開発

近年は、環境、エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応じてまいります。

### 3. 経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減します。そして、厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現します。

## 構造改革計画

当社グループは、厳しい局面を乗り切るため、下記の4項目を骨子とした「構造改革計画」を策定し、これを実行することにより統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復を実現いたします。

### 1. 経営体制の変革

事業横断的な委員会、プロジェクトを設置し、グループ経営の機動性を高め、製販一体型への事業組織再編成、グループ事業の経営管理の強化を図ります。

### 2. 事業構造の改革

徹底した事業の見直しを図り、不採算事業の縮小と再建、基幹事業の立て直し、市場拡大が期待される中国、インドなどの地域や新電池、新技術事業分野への経営資源投入など、事業の選択と集中を図ります。

### 3. 総コストの削減

生産性の向上や原価、人件費、経費などあらゆるコストを再点検し削減を行ないます。

### 4. 財務体質の強化

資産の適正化を目的とした事業外資産の売却、売掛債権や不動産の流動化などによる資産の圧縮を行ない、グループ全体の有利子負債の削減、自己資本の充実を推し進め、確固たる経営基盤を築きます。

## トピックス

### 高性能自動車用バッテリー 「Dual VOX(デュアル ヴ ォックス)シリーズ」を新発売

高性能自動車用バッテリー「Dual VOXシリーズ」5形式10タイプを新発売いたしました。

本製品は、ターゲットをカーオーディオの「音」にこだわりを持つユーザーに設定することでジーエス・ユアサのバッテリーに満足していただける顧客層の拡大を狙っています。

商品名の「Dual VOX」は、自動車用と音源用のバッテリーという二面性の用途を持った「箱」としてのBOXと、「音」のVOICEをかけたネーミング

といたしました。

充電状態と液量がひと目で分かるインジケーターを採用し、バッテリーのメンテナンスが簡単なほか、36カ月または累計走行距離6万kmまでの長期補償付きです。



### 農業用途への燃料電池 実証試験を開始

三重県鈴鹿市の農家のビニールハウスに、出力が最大1kWの直接メタノール形燃料電池を1台設置し、ハウス内で栽培されるいちごの成長促進効果を期待する実証試験を、平成16年12月から開始いたしました。

実証試験の目的は、燃料電池で発電される電気はもちろん、発電時に排出される炭酸ガスや熱もいちごの育成に利用しようというもので、燃料電池を農業用途で使用する

試みは世界でも例がありません。

実証試験は、平成17年10月まで行ない、そこで得られる知見を反映させ、今後さらに農業用途への展開を図るとともに、商品化に向けた燃料電池システムの開発を進めてまいります。



# 連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(267,996)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(198,318)</b>
<b>流動資産</b>	<b>121,974</b>	<b>流動負債</b>	<b>123,929</b>
現金および預金	9,231	支払手形および買掛金	29,026
受取手形および売掛金	64,054	短期借入金	49,258
たな卸資産	35,559	コマーシャルペーパー	3,097
繰延税金資産	1,533	1年以内償還予定社債	3,000
その他	12,211	未払金	16,702
貸倒引当金	△615	未払法人税等	2,842
<b>固定資産</b>	<b>145,936</b>	繰延税金負債	1
有形固定資産	91,722	その他	20,000
無形固定資産	2,686	<b>固定負債</b>	<b>74,388</b>
投資その他の資産	51,527	社債	10,000
繰延資産	85	長期借入金	35,139
<b>資産合計</b>	<b>267,996</b>	繰延税金負債	5,416
		再評価に係る繰延税金負債	6,181
		退職給付引当金	7,354
		役員退職慰労引当金	1,299
		その他	8,996
		<b>(少数株主持分)</b>	<b>(3,969)</b>
		<b>(資本の部)</b>	<b>(65,708)</b>
		資本金	15,000
		資本剰余金	36,844
		利益剰余金	△56
		土地再評価差額金	9,080
		株式等評価差額金	8,326
		為替換算調整勘定	△3,413
		<b>自己株式</b>	<b>△73</b>
		<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>267,996</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

113,390百万円

# 連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		239,696
		営業費用	186,543	
		売上原価 販売費および一般管理費	51,961	238,505
		営業利益		<b>1,191</b>
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息および配当金	704	
		持分法による投資利益	665	
		その他	1,347	2,718
		営業外費用		
	支払利息	2,215		
為替差損	343			
その他	1,323	3,882		
	経常利益		<b>26</b>	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	1,417		
	投資有価証券売却益	583		
	その他	199	2,200	
	特別損失			
	固定資産除却損	2,607		
	固定資産売却損	69		
	投資有価証券売却損	296		
	投資有価証券評価損	64		
	関係会社特別退職金	772		
	事業再編費用	2,973		
その他	911	7,694		
税金等調整前当期純損失				<b>5,467</b>
法人税、住民税および事業税			3,214	
法人税等調整額			5,861	9,075
少数株主利益				189
当期純損失				<b>14,732</b>

(注) 1株当り当期純損失

41円62銭

( 連結貸借対照表、連結損益計算書とも、金額については百万円未満を切り捨てて表示しています。 )

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,956
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 26
会社分割に伴う現金および現金同等物の増加	8
現金および現金同等物の増減額	△ 1,738
現金および現金同等物の期首残高	10,594
現金および現金同等物の期末残高	8,855

## 連結剰余金計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高		36,844
資本剰余金期末残高		36,844
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高		16,001
利益剰余金増加高		
当期純利益	△ 14,732	
非連結子会社からの会社分割による増加高	56	△ 14,675
利益剰余金減少高		
配当金	1,238	
役員賞与	28	
自己株式処分差損	115	1,382
利益剰余金期末残高		△ 56

( 連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書とも、金額に  
ついては百万円未満を切り捨てて表示しています。 )

# 単独貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(166,615)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(89,338)</b>
<b>流動資産</b>	<b>84,915</b>	<b>流動負債</b>	<b>58,450</b>
現金および預金	90	支払手形	10,076
売掛金	3,041	短期借入金	13,348
原材料	210	コマーシャルペーパー	3,000
繰延税金資産	201	1年以内返済予定の長期借入金	15,846
未収入金	12,071	未払金	14,761
短期貸付金	69,116	未払費用	82
その他	183	未払法人税等	1,111
		その他	225
<b>固定資産</b>	<b>81,639</b>	<b>固定負債</b>	<b>30,887</b>
有形固定資産	1,216	社債	5,000
無形固定資産	141	長期借入金	25,799
投資その他の資産	80,281	役員退職慰労引当金	88
繰延資産	59		
		<b>(資本の部)</b>	<b>(77,276)</b>
<b>資産合計</b>	<b>166,615</b>	<b>資本金</b>	<b>15,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>61,326</b>
		資本準備金	61,326
		<b>利益剰余金</b>	<b>982</b>
		中間未処分利益	982
		<b>自己株式</b>	<b>△31</b>
		<b>負債および資本合計</b>	<b>166,615</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

3,334百万円

( 単独貸借対照表の金額については  
百万円未満を切り捨てて表示しています。 )

# 単独損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科		目	金	額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		5,002	
		売上高			
		営業費用 販売費および一般管理費	3,317	3,317	
		営業利益		1,684	
	営業外 損益 の部	営業外 収益	受取利息および配当金	1,073	
			その他	36	1,110
		営業外 費用	支払利息	760	
			その他	257	1,018
			経常利益		1,777
	特別 損益 の部	特別 利益	固定資産売却益	3	
貸倒引当金戻入益			0	4	
特別 損失		固定資産除却損	2		
		事業再編費用	90	93	
		税引前当期純利益		1,688	
	法人税、住民税および事業税	932			
	法人税等調整額	△226	706		
	当期純利益		982		
	当期末処分利益		982		

(注) 1株当り当期純利益 2円76銭

( 単独損益計算書の金額については  
百万円未満を切り捨てて表示しています。 )

## 利益処分

(単位：円)

科	目	金	額
	当期末処分利益		982,008,173
	これを次のとおり処分いたしました。		
	次期繰越利益		982,008,173

(注) 平成16年度の中間配当は行なっていません。

# 会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	150億円
発行済株式総数	355,539,621株
株主数	40,006名
本社所在地	京都本社 京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町60番地 電話番号 075-253-3800 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話番号 03-5402-5800
ホームページアドレス	<a href="http://www.gs-yuasa.com/jp">http://www.gs-yuasa.com/jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

# 役員

平成17年3月31日現在

取締役会長	村上 晨一郎
取締役社長	大坪 愛雄
取締役副社長	田村 均
取締役副社長	木村 幸雄
専務取締役	野塔 毅
専務取締役	上田 温之
専務取締役	秋山 寛
常務取締役	依田 誠
常務取締役	中村 正昭
常務取締役	前野 秀行
監査役（常勤）	矢野 正直
監査役（常勤）	楠山 俊輔
監査役（常勤）	端 達夫
監査役	藤井 勲

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話番号 (06) 6202-7361 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店

決算公告（貸借対照表および損益計算書）掲載の  
ホームページアドレス  
<http://www.gs-yuasa.com/jp/kessan/index.html>